

計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人相生会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・構築物・機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品

平成20年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法, 平成20年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方式に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

① 平成18年3月31日までに採用された職員

社会福祉施設職員等退職手当共済法に定める退職手当共済契約により行う。

② 平成18年4月1日以降に採用された職員

北國総合型確定拠出年金プラン企業型年金による企業型確定拠出年金制度の加入者に対して拠出を行う。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施している為作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では公益事業を実施していない為作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では収益事業を実施していない為作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア. あかしあ荘拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「特別養護老人ホームあかしあ荘」
「あかしあ荘ショートステイサービスセンター」
「あかしあ荘デイサービスセンター」
- イ. あいおい拠点（社会福祉事業）
「デイサービスセンターあいおい」
「特別養護老人ホームサテライトあいおい」
「グループホームあいおい」
「ショートステイサービスセンターあいおい」
「あいおい居宅介護支援事業所」
「成年後見人等受任事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	265,570,960	0	0	265,570,960
建物	1,580,428,249	234,900,000	72,573,980	1,742,754,269
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,846,999,209	234,900,000	72,573,980	2,009,325,229

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	265,570,960 円
建物（基本財産）	1,742,754,269 円
計	2,008,325,229 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	617,100,000 円
計	617,100,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,539,448,831	796,694,562	1,742,754,269
建物（その他の固定資産）	68,907,157	13,867,532	55,039,625
構築物	65,548,979	28,093,272	37,455,707
機械及び装置	52,220,263	42,305,272	9,914,991
車輛運搬具	37,703,451	26,895,146	10,808,305
器具及び備品	133,622,769	73,818,101	59,804,668
その他の固定資産	1,320,020	1,320,019	1
無形固定資産（権利）	1,197,730	120,370	1,077,360
ソフトウェア	239,400	239,400	0
無形リース資産	12,334,680	7,284,330	5,050,350
合計	2,912,543,280	990,638,004	1,921,905,276

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	108,839,167	0	108,839,167
未収補助金	9,240,195	0	9,240,195
合計	118,079,362	0	118,079,362

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あかしあ荘拠点用）

法人名：社会福祉法人相生会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品

平成20年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法, 平成20年4月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方式に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

①平成18年3月31日までに採用された職員

社会福祉施設職員等退職手当共済法に定める退職手当共済契約により行う。

②平成18年4月1日以降に採用された職員

北國総合型確定拠出年金プラン企業型年金による企業型確定拠出年金制度の加入者に対して拠出を行う。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) あかしあ荘拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3（Ⅹ））

「法人本部」

「特別養護老人ホームあかしあ荘」

「あかしあ荘ショートステイサービスセンター」

「あかしあ荘デイサービスセンター」

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3（Ⅺ））

「法人本部」

「特別養護老人ホームあかしあ荘」

「あかしあ荘ショートステイサービスセンター」

「あかしあ荘デイサービスセンター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	265, 570, 960	0	0	265, 570, 960
建物	552, 845, 244	234, 900, 000	44, 494, 536	743, 250, 708
定期預金	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000
合計	819, 416, 204	234, 900, 000	44, 494, 536	1, 009, 821, 668

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	265,570,960 円
建物（基本財産）	743,250,708 円
計	1,008,821,668 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	77,100,000 円
計	77,100,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,497,826,105	754,575,397	743,250,708
建物（その他の固定資産）	68,907,157	13,867,532	55,039,625
構築物	29,726,979	25,040,242	4,686,737
機械及び装置	52,220,263	42,305,272	9,914,991
車輛運搬具	18,060,960	13,795,377	4,265,583
器具及び備品	74,783,416	61,713,409	13,070,007
その他の固定資産	1,320,020	1,320,019	1
無形固定資産（権利）	1,197,730	120,370	1,077,360
ソフトウェア	239,400	239,400	0
無形リース資産	10,814,820	5,992,449	4,822,371
合計	1,755,096,850	918,969,467	836,127,383

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	70,763,803	0	70,763,803
未収補助金	9,123,262	0	9,123,262
合計	79,887,065	0	79,887,065

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あいおい拠点用）

法人名：社会福祉法人相生会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品

平成20年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法, 平成20年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方式に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

①平成18年3月31日までに採用された職員

社会福祉施設職員等退職手当共済法に定める退職手当共済契約により行う。

②平成18年4月1日以降に採用された職員

北國総合型確定拠出年金プラン企業型年金による企業型確定拠出年金制度の加入者に対して拠出を行う。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) あかしあ荘拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））

「デイサービスセンターあいおい」

「特別養護老人ホームサテライトあいおい」

「ショートステイサービスセンターあいおい」

「あいおい居宅介護支援事業所」

「成年後見人等受任事業」

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

「デイサービスセンターあいおい」

「特別養護老人ホームサテライトあいおい」

「ショートステイサービスセンターあいおい」

「あいおい居宅介護支援事業所」

「成年後見人等受任事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,027,583,005	0	28,079,444	999,503,561
合計	1,027,583,005	0	28,079,444	999,503,561

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	999,503,561 円
計	999,503,561 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	540,000,000 円
計	540,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,041,622,726	42,119,165	999,503,561
構築物	35,822,000	3,053,030	32,768,970
車両運搬具	19,642,491	13,099,769	6,542,722
器具及び備品	58,839,353	12,104,692	46,734,661
無形リース資産	1,519,860	1,291,881	227,979
合計	1,157,446,430	71,668,537	1,085,777,893

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,075,364	0	38,075,364
未収補助金	116,933	0	116,933
合計	38,192,297	0	38,192,297

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし